

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 免 出 一 郎

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	12,367,430	12,921,636	25,316,061
経常利益	(千円)	532,864	508,080	1,024,376
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	355,850	348,633	736,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	354,532	396,679	750,769
純資産額	(千円)	7,415,583	8,147,357	7,766,850
総資産額	(千円)	12,314,380	13,128,667	12,484,984
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	199.02	193.38	410.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.7	61.6	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,549	310,887	966,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,016	380,075	359,094
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,403	41,900	595,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,209,779	3,233,195	3,343,760

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	105.86	91.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化や円安などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れなど依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、一方で、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億43百万円増加の131億28百万円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産の2億7百万円の増加、土地の2億2百万円の増加、有形固定資産のその他(純額)の1億73百万円の増加が主な要因となっております。

これらのうち、土地の増加は人材確保を目的とした当社従業員向け社員寮として活用するための共同住宅の新たな取得によるものであります。

また、有形固定資産のその他(純額)の増加は、主に前連結会計年度に取得した当社従業員向け社員寮におけるリノベーション工事への支出による建設仮勘定の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2億63百万円増加の49億81百万円となりました。これは、流動負債のその他(未払金、預り金など)の2億25百万円の増加、契約負債の1億15百万円の増加、買掛金の1億84百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比3億80百万円増加の81億47百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、大型新規物件の本格稼働に伴う売上寄与などにより、前年同四半期連結累計期間比5億54百万円(4.5%)増加の129億21百万円となりました。

利益面におきましては、上記大型物件をはじめとした新規物件や既存顧客への契約更改活動による利益確保があったものの、賃上げのほか中期経営計画の重点施策の1つである人材確保・育成への投資(人材投資額)の増加や第3四半期以降に本格稼働が予定される大型物件への準備費用等により営業利益は前年同四半期連結累計期間比1百万円(0.3%)減少の4億53百万円にとどまりました。

経常利益は、PFI特別目的会社からの受取配当金反動減により同24百万円(4.7%)減少の5億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7百万円(2.0%)減少の3億48百万円となりました。

当社グループは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1億10百万円減少の32億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億10百万円の増加(前年同期は3億15百万円の増加)となりました。

これは主に、増加として税金等調整前四半期純利益5億16百万円、契約負債の増加額1億15百万円、減少として売上債権の増加額2億7百万円、仕入債務の減少額1億84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円の減少(前年同期は2億74百万円の減少)となりました。
これは主に、減少として有形固定資産の取得による支出3億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の減少(前年同期は1億64百万円の減少)となりました。
これは主に、増加として長期借入れによる収入3億円、減少として長期借入金の返済による支出2億84百万円、
配当金の支払額53百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,924,898	1,924,898	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,924,898	1,924,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		1,924,898		654,460		635,900

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おとり	横浜市中区豆口台135	309	17.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	137	7.56
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	133	7.38
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	115	6.37
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	73	4.06
鴻 義 久	横浜市神奈川区	68	3.79
ビステム役員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	53	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	50	2.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	50	2.79
株式会社横浜銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	49	2.73
計		1,042	57.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,808,800	18,088	
単元未満株式	普通株式 4,598		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,924,898		
総株主の議決権		18,088	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1	111,500		111,500	5.79
計		111,500		111,500	5.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第62期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 かなで監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,260	3,832,695
受取手形、売掛金及び契約資産	3,869,176	4,076,934
未成業務支出金	11,709	13,728
商品及び製品	7,630	6,512
原材料及び貯蔵品	65,490	58,661
その他	215,658	268,998
流動資産合計	8,112,927	8,257,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	551,952	599,268
土地	1,224,851	1,426,967
その他(純額)	128,379	301,958
有形固定資産合計	1,905,184	2,328,194
無形固定資産		
リース資産	62	-
その他	118,022	139,402
無形固定資産合計	118,084	139,402
投資その他の資産		
投資有価証券	760,551	840,528
保険積立金	500,479	513,766
繰延税金資産	278,292	259,224
その他	876,040	856,595
貸倒引当金	66,574	66,574
投資その他の資産合計	2,348,789	2,403,539
固定資産合計	4,372,057	4,871,136
資産合計	12,484,984	13,128,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,135,559	951,406
短期借入金	445,724	415,886
未払法人税等	154,284	214,899
契約負債	719,770	835,272
賞与引当金	312,773	337,173
受注損失引当金	14,927	9,399
その他	1,199,313	1,424,770
流動負債合計	3,982,352	4,188,807
固定負債		
長期借入金	194,400	244,800
リース債務	16,462	22,594
退職給付に係る負債	405,653	405,456
役員退職慰労引当金	98,261	98,508
その他	21,004	21,142
固定負債合計	735,781	792,502
負債合計	4,718,134	4,981,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	659,161	665,760
利益剰余金	6,587,834	6,882,521
自己株式	257,231	226,056
株主資本合計	7,644,224	7,976,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,541	111,977
退職給付に係る調整累計額	5,884	5,319
その他の包括利益累計額合計	58,657	106,657
非支配株主持分	63,969	64,014
純資産合計	7,766,850	8,147,357
負債純資産合計	12,484,984	13,128,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	12,367,430	12,921,636
売上原価	10,790,787	11,250,104
売上総利益	1,576,642	1,671,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,458	108,203
給料及び賞与	397,932	448,061
賞与引当金繰入額	57,186	67,080
賃借料	129,890	124,170
その他	431,336	470,675
販売費及び一般管理費合計	1,121,804	1,218,192
営業利益	454,838	453,339
営業外収益		
受取利息	1,705	1,393
受取配当金	59,990	6,626
保険返戻金	4,551	-
持分法による投資利益	3,992	36,763
不動産賃貸料	13,393	14,042
その他	4,003	4,213
営業外収益合計	87,638	63,040
営業外費用		
支払利息	3,691	2,580
不動産賃貸費用	5,021	5,242
その他	899	477
営業外費用合計	9,612	8,300
経常利益	532,864	508,080
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,933
特別利益合計	-	7,933
特別損失		
投資有価証券評価損	3,052	-
特別損失合計	3,052	-
税金等調整前四半期純利益	529,811	516,014
法人税、住民税及び事業税	143,361	169,172
法人税等調整額	29,242	1,836
法人税等合計	172,603	167,336
四半期純利益	357,208	348,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,357	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,850	348,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	357,208	348,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,326	47,435
退職給付に係る調整額	1,650	565
その他の包括利益合計	2,675	48,000
四半期包括利益	354,532	396,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,174	396,634
非支配株主に係る四半期包括利益	1,357	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529,811	516,014
減価償却費	57,836	54,197
保険解約損益(は益)	4,551	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,052	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,933
賞与引当金の増減額(は減少)	13,025	24,399
受取利息及び受取配当金	61,696	8,020
支払利息	3,691	2,580
売上債権の増減額(は増加)	4,971	207,757
棚卸資産の増減額(は増加)	5,207	5,928
仕入債務の増減額(は減少)	111,356	184,153
未払金の増減額(は減少)	123,742	16,195
契約負債の増減額(は減少)	152,991	115,502
未払消費税等の増減額(は減少)	64,026	15,530
その他	16,258	67,136
小計	388,956	409,619
利息及び配当金の受取額	61,836	8,976
利息の支払額	3,850	2,653
法人税等の支払額	131,392	105,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,549	310,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,608	360,967
無形固定資産の取得による支出	30,212	29,074
投資有価証券の取得による支出	308	-
投資有価証券の売却による収入	70	17,804
関係会社株式の取得による支出	16,000	-
保険積立金の積立による支出	14,007	13,283
保険積立金の払戻による収入	4,230	-
差入保証金の差入による支出	2,414	1,597
差入保証金の回収による収入	300	4,576
その他	11,064	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,016	380,075

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,800	4,800
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	415,038	284,238
自己株式の取得による支出	513	441
配当金の支払額	44,465	53,883
リース債務の返済による支出	9,186	8,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,403	41,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	730	523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,139	110,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,331,918	3,343,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,209,779	3,233,195

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,809,298千円	3,832,695千円
預入期間が3か月を超える定期預金	599,518 "	599,500 "
現金及び現金同等物	3,209,779千円	3,233,195千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,595	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	44,970	50	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,945	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	54,399	30	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	建築物総合サービス事業					その他の事業	合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他		
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス					116,118	31,539	147,657
	4,580,835	1,387,252	1,195,106	2,415,124	2,641,453		12,219,772
顧客との契約から生じる収益	4,580,835	1,387,252	1,195,106	2,415,124	2,757,571	31,539	12,367,430
その他の収益							
外部顧客への売上高	4,580,835	1,387,252	1,195,106	2,415,124	2,757,571	31,539	12,367,430

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	建築物総合サービス事業					その他の事業	合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他		
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス					118,714		118,714
	4,725,488	1,394,400	1,154,897	2,804,604	2,723,530		12,802,922
顧客との契約から生じる収益	4,725,488	1,394,400	1,154,897	2,804,604	2,842,244		12,921,636
その他の収益							
外部顧客への売上高	4,725,488	1,394,400	1,154,897	2,804,604	2,842,244		12,921,636

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	199円02銭	193円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,850	348,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,850	348,633
普通株式の期中平均株式数(株)	1,788,006	1,802,878

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、第62期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	54,399千円
1株当たりの中間配当金	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。